平成30年度事業報告

公益財団法人福岡県国際交流センターは、福岡県の持つ地理的、歴史的特性を生かし、県下の交流団体等と協力して県民主体の国際交流を推進することにより、国際交流における本県の拠点性を高めていくとともに、アジア諸国・地域をはじめとして世界各国・地域との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与する。この遂行のため、アジア諸国・地域との交流促進、海外人材育成、在住外国人の支援及び海外県人会とのネットワークの構築など各種事業を実施した。また、公益財団法人として適切な財団運営に努めるとともに、福岡県パスポートセンターが行う旅券発給業務に伴う写真撮影販売業務に取り組み、県民への利便と自主財源の拡充を図る事業を行った。さらに国連人間居住計画(国連ハビタット)福岡本部の運営に係る支援を行った。

事業概要

- I 国際連携推進事業
 - 1 地域間友好交流促進事業
 - (1) アジア友好交流事業

本県と友好提携を結んでいるタイ・バンコク都との県民レベルでの交流を促進する ため、青少年を対象とした事業を実施した。

ア バンコク都青少年交流団受入

バンコク都の高校生を受け入れ、県内の高校との交流やホームステイ、先端企業 の工場見学などを実施した。

受入期間 平成30年5月24日~30日

受入人数 学生20名

イ 福岡県青少年交流団バンコク都派遣

バンコク都へ高校生を派遣し、現地高校と交流やホームステイ、都内視察などを 実施した。

派遣期間 平成30年8月1日~7日

派遣人数 学生10名

(2) 中国江蘇省友好交流事業

本県と友好提携を結んでいる中国江蘇省との県民レベルの交流を促進するため、江蘇省において、日中児童絵画展を開催した。また、蘇州昆劇院を招へいし、県内において昆劇の公演を行った。

ア 日中児童絵画展

開催期間 平成30年4月17日~23日

開催場所 古岸美術館(南京市)

イ 昆劇「牡丹亭」福岡公演

開催日 平成30年10月5日

開催場所 福岡市男女共同参画推進センター アミカスホール (福岡市)

来場者数 300人

ウ 昆劇「牡丹亭」岡垣公演

開催日 平成30年10月6日

開催場所 岡垣サンリーアイ ハミングホール (岡垣町)

来場者数 500人

2 アジア相互連携基盤整備事業

(1) 国際交流団体支援事業

ア 地域国際化推進活動支援事業

県民の草の根レベルの国際交流促進を目的に、県内のNPO等国際交流団体が実施 した活動に対し支援を行った。 支援対象 6団体

イ ハビタット等への支援

ハビタット・デー記念事業の開催及び日本国際連合協会福岡県本部の活動に対して 支援を行った。

ウ インターナショナルスクールへの助成

外国政府(関係)機関、外国企業の誘致等、福岡県の国際化推進に不可欠な基盤施設である「福岡インターナショナルスクール」に対し助成を行った。

Ⅱ 高度人材活用事業

1 海外人材育成事業

(1) 留学生支援連携事業

ア 福岡県留学生サポートセンター運営協議会事務局の運営

県、県内自治体、大学、経済界が参画する「福岡県留学生サポートセンター運営協議会」の事務局として、優秀な留学生の誘致から在学中の生活相談、卒業後の就職等、留学生に対し総合的な支援を行った。

イ 奨学金の支給

福岡県国際交流センター留学生奨学金

学費の捻出が困難な県内の私費留学生の生活の安定に寄与するため、奨学金を支給した。

支給対象 福岡都市圏外の私費留学生 20名

支給月額 2万円(1年間支給)

・ 福岡アジア留学生里親奨学金

民間の支援者(里親)からの寄付金を原資としたアジア地域出身の私費留学生向けの奨学金であり、経済的支援にとどまらず、支援者と留学生間の相互理解と交流を深めることを目的として、奨学金を支給した。

支給対象 アジア地域出身の私費留学生 41名

支給月額 2万円(1年間支給)

• 福岡産学連携留学生奨学金

奨学金を寄付する企業等並びに県内大学等と連携し、大学の国際化に向けた優秀な留学生の受け入れ促進を目的に、奨学金を支給した。

支給対象 福岡大学産学連携協議会・企業奨学金の私費留学生 1名 支給月額 8万円(平成31年1月から半年間)および来日・帰国旅費

(2) 人材育成支援事業

ア 福岡日本語交流プログラム

将来の高度人材である留学生の誘致や、海外における福岡県の認知度向上を目的に、 海外から優秀な日本語学習関係者を本県へ招へいし、大学や日本語教育機関訪問、県 民との交流プログラムを実施した。

被招へい国・地域 中国、インドネシア、韓国、台湾、タイ、ベトナム

招へい期間 平成30年11月1日~8日

被招へい者数 8名

イ 国際協力リーダー育成促進事業

これからの国際協力活動を担うことができる人材を育成するため、国連ハビタット福岡本部と連携して、国際協力活動の体験や関係機関を訪問する研修プログラムを実施した。また、過去の研修参加者や当該年度の参加者を対象に、相互の情報交換及びスキルアップの機会として、大学教員を招いての勉強会を開催した。さらに、国際協力に関心のある高校生・大学生向けのセミナーを開催した。

派遣先国 ミャンマー

派遣期間 平成31年2月24日~3月3日

派遣者数 10名

2 海外県人会人材育成事業

(1) 海外県人会人材育成支援交流事業

ア 福岡県移住者子弟留学生の受入

海外県人会会員の子弟に、大学等で専門知識や技能を習得してもらうとともに、福岡県の文化、産業等への理解や県民との交流を深めてもらい、県人会を担う人材を育成するため、県内の大学等へ1年間留学をさせた。

県人会名	人員	引 受 学 校 名			
	3名	九州産業大学 造形短期大学部			
ブラジル福岡県人会		II .			
		福岡女子短期大学 健康栄養学科			
パラグアイ福岡県人会	1名	九州大学 農学部			
在ボリビア福岡県人会	1名	純真女子短期大学 製菓クリエートコース			
アルゼンチン福岡県人会	1名	九州産業大学 造形短期大学部			
ペルー福岡クラブ	1名	九州産業大学 造形短期大学部			
メキシコ福岡県人会	1名	九州大学 経済学部			
合計	8名				

(2) 海外県人会人材育成・活用推進事業

海外県人会の次世代を担う中核人材を育成し、県人会の活性化を図るとともに、本県 と県人会との交流の核となる人材を育成するため、次の事業を実施した。

ア 県人会担い手育成(子弟招へい)事業

県人会会員の子弟及び青年リーダーを本県に招へいし、小学校訪問・同年代の子供 たちとの交流や、親戚等の訪問、日本文化体験等を実施した。

期 間 平成30年7月6日~17日

人 数 子弟21名、青年リーダー10名(8ヵ国12県人会)

イ 県人会担い手育成(県内青年派遣)事業

海外県人会へ県内青年を派遣し、県人会会員宅でのホームステイ、県人会青年との 交流、大学、企業、関係機関訪問等を実施した。

派 遣 先 メキシコ県人会

派遣期間 平成31年2月23日~3月5日

派遣人数 県内青年10名

ウ 県人会ネットワーク活用事業

海外県人会とのネットワークを活用して海外で活躍する福岡県人を招へいし、県内 の高校を訪問し、講演会を開催した。

第13回(南加県人会)

テーマ 「米国の社会と法制度」

開催日 平成31年2月20日

(県立筑紫丘高等学校 参加者880名)

平成31年2月21日

(県立戸畑高等学校 参加者530名)

Ⅲ 多文化交流促進事業

1 在住外国人支援事業

(1) 外国人相談事業

在住外国人の抱える諸問題について、様々な機関、団体等と連携しながら、問題解決のための支援を行った。

- ・ 外国人相談のための初動窓口対応(英語、中国語、韓国語、日本語)
- 関係機関との連携による外国人相談への対応 (行政書士会 月2回/日本語、月1回/英語、中国語) (法務局 月1回/英語、日本語)

(2) 外国語情報提供事業

在住外国人の居住利便性を高めるため、様々な情報を提供した。

- ・ 外国語新聞、雑誌を定期購入し、来館者に閲覧用として提供した。
- ・ ホームページを活用し、外国人の生活支援情報等を多言語(英語、中国語、韓国語、日本語)で提供した。

(3) 外国人災害時支援事業

福岡県災害対策本部の設置時に「福岡県災害時多言語支援センター」を当センター に設置し、被災市町村の外国人対応に対する支援を速やかに行うため、平成30年4月 16日に県と協定を締結した。平成30年7月豪雨の際には、7月6日に福岡県災害時多 言語支援センターを開所して被災市町村の支援を行った。

併せて、災害時通訳・翻訳ボランティアの人材育成として災害時外国人支援講座を 実施した。

北九州市、福岡市、久留米市で各1回実施 参加者125名

2 地域社会啓発事業

(1) 日本語教室ボランティア支援事業

在住外国人の日本語学習及び地域住民との交流の場である日本語教室ボランティアを支援するため、専門家によるスキルアップ講座や、教室同士の情報交換の場を提供した。

ボランティアのスキルアップ講座

北九州市(平成30年9月2日、10月20日) 福岡市 (平成30年9月1日、10月21日、12月1日)

久留米市(平成30年9月1日、10月22日)

・ インターネット上の情報交換の場の提供

- ・ ボランティア日本語教室開催支援
- ・ 「こくさいひろば」で開催される日本語教室(9団体)に会場・教材提供、広報 支援等の便宜供与を行った。

開催回数 483回

ボランティア数 延べ 3,199名

学習者数 延べ 7,563名(53カ国・地域)

(2) 多文化交流地域づくり事業

ア 国際理解の促進

県民の国際化、国際交流に対する理解を深めるため、様々な団体と連携し講演会、セミナー、イベント等を「こくさいひろば」で開催した。

・「ハビタットひろば」

開催日 偶数月に6回開催

参加者 269名

主 催 (公財)福岡県国際交流センター、国連ハビタット福岡本部

内 容 国連職員等による世界での国連ハビタットの活動を紹介

「こくさいひろばカフェ」

開催日 奇数月に6回開催

参加者 223名

主 催 (公財) 福岡県国際交流センター

内 容 国際理解教育推進事業の登録講師が外国の文化や生活、活動を紹介

「文化交流クラブ」

開催日 年間4回開催

参加者 187名

主 催 福岡県留学生サポートセンター運営協議会

共 催 (公財)福岡県国際交流センター

内 容 日本の伝統文化や地域文化の第一線で活躍されている方々による講演会及び文化体験、スピーチコンテスト等を開催

「難民についての教材活用セミナー」

開催日 平成30年8月22日

参加者 31名

主 催 国連UNHCR

共 催 (公財)福岡県国際交流センター

内 容 学校での総合的な学習の時間や人権教育などの場面で、難民問題など をどう伝えるかを、ワークショップなどで考えるセミナーを開催した。

「ベトナムの日 in 福岡」

開催日 平成30年9月23日

参加者 210名

主 催 ベトナムフェスティバル福岡実行委員会

共 催 (公財)福岡県国際交流センター

内 容 ベトナムの留学生が、ダンスやミス・アオザイのコンテストを行うと ともに、伝統衣装の試着、伝統楽器やゲームの体験などを通じてベトナ ムの文化を紹介した。

「EUビジネスセミナー」

開催日 平成30年11月6日

参加者 68名

主 催 福岡EU協会

共 催 (公財) 福岡県国際交流センター

内容 駐日欧州連合代表部副代表を講師に、EUの近況及び日・EU関係を テーマとしたセミナーを開催

· 「EUのクリスマス」

開催日 平成30年12月15日

参加者 61名

主 催 福岡EU協会

共催 (公財)福岡県国際交流センター、九州大学EUセンター

内 容 EU出身の留学生が母国のクリスマスを紹介

「OUEN塾 in 福岡」

開催日 平成31年2月12日

参加者 68名

主 催 OUEN塾 in 福岡実行委員会(当センターは実行委員として参加)

内 容 福岡で学ぶ日本人学生と留学生の交流イベントを開催

・「カンボジアデー」

開催日 平成31年2月11日

参加者 39名

主 催 日本カンボジア連合協会

共 催 (公財)福岡県国際交流センター

内 容 カンボジアの文化について、ビデオ上映、ダンスやゲーム・民族衣装 の試着などを通じて紹介した。

イ ボランティア活動の推進

県民の持つ能力を活かして、外国人との国際親善や国際交流を促進するため、ホームステイ・ホームビジットボランティアと通訳・翻訳ボランティアの登録・活用を行った。また、災害時における外国人支援者を育成するための講座を開催した。

・登録ボランティア数

ホームステイ・ホームビジットボランティア 18人

通訳・翻訳ボランティア 90人 (13言語)

うち、災害時活動可能 68名(11言語)

ウ 国際理解教育推進事業の実施

県内在住の留学生や青年海外協力隊等海外活動経験者等を小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、公民館などへゲストティーチャーとして派遣し、国際理解教育を行った。

また、国際理解教育の担い手を育成し、実践者のすそ野を広げるため、学校教員等を対象とした事例発表会、講師スキルアップ講座及び国際理解イベントを実施した。

講師派遣事業実績 派遣件数 86件 派遣講師数 166名 7受講者

講師紹介事業実績 紹介件数 49件 紹介講師数 82名 ∫12,686名

事例発表会 2回(参加者68名)

講師スキルアップ講座 1回(参加者31名)

国際理解イベント 1回(参加者44名)

IV 国際情報拠点整備事業

1 広報・情報提供事業

(1) 広報事業

県民の国際化に対する理解と関心を深めるとともに、在住外国人に対し生活情報を 提供するため、多言語(日本語、英語、中国語、韓国語)で広報誌を発行した。また、 ホームページにより、県内の様々なイベント情報を提供するとともに、インターネッ ト等を利用した情報交換の場を提供した。

広報誌の発行

発行回数 年3回

発行部数 日本語 5,000 部、英語 2,500 部、中国語と韓国語 各 2,000 部 配 布 先 賛助会員、市町村、高校・大学、国際交流団体、海外県人会、その 他関係機関等(約750カ所)

ホームページの運営

多言語対応 日本語、英語、中国語、韓国語

(2) 情報提供事業

ア 各種相談サービス、資料閲覧等

福岡県の国際化推進のため、在日外国政府関係機関・国際交流関係団体等からの 資料等、国際関係情報の提供を行うとともに、様々な相談に対応した。

イ 留学等説明会、相談会等の開催

在福外国公館や公的機関と連携して留学経験者の体験談や現地の最新情報を紹介する「留学体験談ひろば」を開催し、留学情報の提供を行った。

・ アメリカへ行こう平成30年 9月17日 (参加者40名)・ オーストラリアへ行こう平成30年11月18日 (参加者17名)・ 台湾へ行こう平成30年12月 2日 (参加者23名)・ 韓国へ行こう平成31年 1月20日 (参加者18名)・ カナダへ行こう平成31年 2月 3日 (参加者21名)・ 中国へ行こう平成31年 2月17日 (参加者 9名)

ウ 日本国際問題研究所研究員によるセミナーの開催

世界の政治・経済情勢や国際問題に関する県民の理解を進めるため、(公財)日本 国際問題研究所と連携し、同研究所研究員によるセミナーを開催した。

テーマ 「我が国へのミサイル脅威…日本は対抗できるのか」

開催日 平成30年9月20日

参加者 31名

テーマ 「日露関係の現状と平和条約交渉の行方」

開催日 平成31年2月6日

参加者 55名

エ こくさいひろばにおける無料インターネット接続サービスの提供 来館者の利便性向上のため、来館者への無料インターネット接続サービス(Wi-Fi) を提供した。

2 ネットワーク構築事業

(1) 国際交流ネットワーク事業

ア 県内民間国際交流団体調査

県内の国際交流関係団体の活動状況を調査、把握し、相互の連携・協力体制づくり を進めた。

イ 市町村国際交流協会連絡会の開催

県内の市町村国際交流協会との連絡会を開催し、ネットワーク化を図った。

開催日 平成30年10月25日

参加者 14団体、23名

ウ EU理解促進事業

県内の経済界を中心に会員を擁する福岡EU協会事務局として、EUに関する情報の収集や提供(会報発行/年2回)、文化・経済セミナー、県内のEU加盟国の友好協会との共催イベント「第10回福岡で楽しむEU」を実施した。

(2) 移住地ネットワーク事業

福岡県移住者の発展を図り、福岡県との相互理解や交流を深めていくため、海外県人会の創立記念式典に訪問団を派遣するとともに、情報誌の発行・送付及び海外県人会等の運営・活動に対する支援を行った。

・ 海外県人会周年事業への県訪問団派遣

海外県人会が開催した周年事業に県訪問団を派遣し、本県との交流促進、関係の 強化を図った。

ブラジル日本移民110周年記念式典及び日本祭り

期 間 平成30年7月17日~24日

団員数 副知事、県議会議長他26名

南加福岡県人会創立110周年記念式典参加訪問団派遣

期 間 平成30年8月17日~21日

団員数 副知事、県議会議長他30名

・ 情報の提供

福岡県の現状及び海外移住地等の紹介をするため、年4回、情報紙「筑紫」を約800部ずつ作成し、海外移住者及び国内関係者に配布した。

また、年4回発行の「グラフふくおか」300部を海外移住者に配布した。

· 県人会等活動費助成

福岡県移住者の発展を図る目的で、移住先国での海外県人会等の活動に対して助成を行った。

移住高齢者の顕彰

福岡県出身の移住者及びその子孫で高齢の者に対し、その長寿を祝い、長年にわたる苦労をねぎらうため、表彰及び記念品の贈呈を行い、本県出身移住関係者の発展及び友好親善を図った。

平成30年度海外県人高齢者の表彰人数

(単位:人)

県人会名	80歳	88歳	95歳	99歳	100 歳	101 歳~	合 計
ブラジル	1 8	7	3				2 8
コロンビア					1		1
アルゼンチン	1						1
メキシコ		1				1	2

パラグアイ	1						1
ペルー	8	6	2				1 6
レスブリッジ	1	1					2
トロント	1	1	1	2			5
ハワイ	3		1	1	1	3	9
ハワイ島	3	2	3	1	2		1 1
コナ	1	2	1	1	1		6
カウアイ	1						1
南加	9	1	2			2	1 4
サンフランシスコ	1	2					3
シアトル	1	1					2
合 計	4 9	2 4	1 3	5	5	6	102

V 国連ハビタット福岡本部運営支援事業

アジア・太平洋地域における開発途上国の居住問題を中心に、人々の生活全般の改善を 図ることを目的とした国連機関「国連人間居住計画(国連ハビタット)福岡本部」の運営に かかる支援を行った。

VI 収益事業

アクロス福岡内の県パスポートセンターが行う旅券発給業務に伴う県民サービスの一環 として、写真撮影販売の収益事業を行い、利用者の利便を図るとともに、自主財源の確保 によるセンター運営基盤の拡充を図った。